

令和 7 年 度

(2 0 2 5 年度)

東松山市公営企業会計決算審査意見書

(病院事業・水道事業・下水道事業)

東松山市監査委員



東松監発第 0806002 号

令和 8 年 8 月 6 日

東松山市長 松坂 喜浩 様

東松山市監査委員 山田 幸平

東松山市監査委員 田中 二美江

令和 7 年度東松山市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 7 年度東松山市公営企業会計（病院事業、水道事業、下水道事業）決算の審査結果について、次のとおり意見書を提出します。

病 院 事 業 目 次

	頁
第1 審査の概要	1
第2 審査の結果	1
第3 決算の概要	2
1 業務実績について	2
2 予算の執行状況について	4
3 経営成績について	6
4 財政状態について	8
む す び	9

決算審査資料

第1表 収益的収支の決算状況	12
第2表 貸借対照表の構成	15
第3表 未収金の状況	17
第4表 未払金の状況	18
第5表 費用の構成状況	19

(注)

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示した。
- 2 構成比(%)は、合計が100.0となるように調整した。

令和 7 年度東松山市病院事業決算審査意見書

第 1 審査の概要

- 1 審査期間 令和 8 年 7 月 1 4 日から 8 月 6 日まで
- 2 審査実施場所 東松山市立市民病院
- 3 審査の執行者 監査委員 山田 幸平
監査委員 田中 二美江

4 審査方法

本決算の審査にあたっては、市長から送付された決算書並びに附属財務諸表が関係法令に適合して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、帳票及び証書類との照合等を行い、当該年度に係る例月出納検査結果等を参照、勘案しつつ必要と認める監査手続きを、「東松山市監査基準」に基づき実施した。

第 2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令等の規定により作成され、それらに係る経理手続きが定められた諸規程に基づいて処理されており、本事業の経営成績と期末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、その決算概要は次のとおりであり、審査の過程で作成した資料を別表として添付した。

第3 決算の概要

1 業務実績について

当年度の診療科目は前年度と変更はなく 12 科目である。

病床数は、前年度と変更はなく一般病床を 146 床、感染症病床を 6 床、併せて 152 床として病棟を運営している。また、令和 7 年 1 1 月より新たに訪問看護ステーションを開設し、居宅サービス等を開始した。

年間延べ入院患者数は 33,525 人で前年度に比べ 2,493 人、8.0%増加し、一日平均では 91.8 人で、前年度に比べ 6.8 人増加し、病床利用率は 62.9%で、前年度に比べ 4.7 ポイント増加している。

一方、年間延べ外来患者数は 94,947 人で前年度に比べ 159 人、0.2%増加し、一日平均では 325.2 人で前年度に比べ 1.7 人増加した。

また、職員数は医師（常勤）21 人、医師（会計年度任用職員）64 人、医療技術職員 56 人、看護職員 103 人、事務職員 24 人の合計 268 人となっている。

業務実績の状況

区 分			令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
患者 数	入院	年間 (人)	33,525	31,032	2,493
		一日平均 (人)	91.8	85.0	6.8
		病床利用率 (%)	62.9	58.2	4.7
	外来	年間 (人)	94,947	94,788	159
		一日平均 (人)	325.2	323.5	1.7
診療 収益	入院	総額 (円・税抜)	2,016,011,556	1,855,429,847	160,581,709
		一人一日平均 (円)	60,135	59,791	344
	外来	総額 (円・税抜)	1,489,845,630	1,458,158,327	31,687,303
		一人一日平均 (円)	15,691	15,383	308
訪問 看護	総額 (円・税抜)		90,248	—	皆増
	年間 (人)		14	—	皆増
職員 数	医師 (会計年度任用職員を含む) (人)		85	75	10
	医療技術職員 (人)		56	57	△1
	看護職員 (人)		103	104	△1
	事務職員 (人)		24	21	3
	合 計 (人)		268	257	11

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(税込)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		収 入 率	
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	7 年度	6 年度
	円	円	円	円	%	%
病院事業収益	4,968,477,000	4,833,603,000	4,288,384,176	4,015,634,695	86.3	83.1
医業収益	4,554,528,000	4,414,217,000	3,771,454,614	3,568,992,683	82.8	80.9
医業外収益	413,158,000	419,384,000	516,839,314	446,499,512	125.1	106.5
特別利益	2,000	2,000	0	142,500	0.0	7,125.0
訪問看護 事業収益	789,000	—	90,248	—	11.4	—

支 出

(税込)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	7 年度	6 年度
	円	円	円	円	%	%
病院事業費用	5,185,878,000	5,106,098,000	4,963,214,673	4,857,032,961	95.7	95.1
医業費用	5,079,387,000	5,018,038,000	4,855,923,396	4,756,274,447	95.6	94.8
医業外費用	79,573,000	86,059,000	88,299,259	100,758,514	111.0	117.1
特別損失	1,000	1,000	0	0	0.0	0.0
予備費	2,000,000	2,000,000	0	0	0.0	0.0
訪問看護 事業費用	24,917,000	—	18,992,018	—	76.2	—

収入決算額は 4,288,384,176 円で前年度 4,015,634,695 円に比べ 272,749,481 円、6.8%増加している。

一方、支出決算額は 4,963,214,673 円で前年度 4,857,032,961 円に比べ 106,181,712 円、2.2%増加している。

なお、予算額に対する収入率は 86.3%、執行率は 95.7%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(税込)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		収 入 率	
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	7 年度	6 年度
	円	円	円	円	%	%
資本的収入	254,989,000	413,457,000	151,883,000	293,024,500	59.6	70.9
企業債	161,700,000	321,300,000	57,200,000	200,900,000	35.4	62.5
出資金	92,464,000	91,332,000	92,464,000	91,332,000	100.0	100.0
固定資産 売却代金	10,000	10,000	0	792,500	0.0	7,925.0
補助金	815,000	815,000	2,219,000	0	272.3	0.0

支 出

(税込)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	7 年度	6 年度
	円	円	円	円	%	%
資本的支出	485,715,000	529,602,000	368,058,794	419,180,295	75.8	79.2
建設改良費	203,347,000	345,496,000	87,133,705	236,515,164	42.8	68.5
企業債 償還金	280,928,000	182,666,000	280,925,089	182,665,131	100.0	100.0
投資	1,440,000	1,440,000	0	0	0.0	0.0

収入決算額は 151,883,000 円で、その内訳は企業債 57,200,000 円、一般会計からの出資金 92,464,000 円、補助金 2,219,000 円となっている。

支出決算額は 368,058,794 円で、その内訳は建設改良費として本館 4 階高度治療室改修工事及び市民病院西側駐車場設計業務の工事費 25,804,200 円、自動再来受付機や自動採血管準備装置などの有形固定資産購入費 59,387,002 円、行政パソコン等のリース資産購入費 1,942,503 円、また、企業債償還金として 280,925,089 円となっている。

また、建設改良費に計上した市民病院西側駐車場整備工事 79,970,000 円及び内視鏡下手根管開放システム購入事業 1,100,000 円を翌年度へ繰り越している。

予算額に対する収入率は 59.6%、執行率は 75.8%となっている。

3 経営成績について

損益の状況

(税抜)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額
医 業	収 益 (円)	3,754,130,655	3,551,902,894	202,227,761
	費 用 (円)	4,708,269,864	4,615,518,495	92,751,369
	損 益 (円)	△954,139,209	△1,063,615,601	109,476,392
医 業 外	収 益 (円)	513,848,482	444,624,514	69,223,968
	費 用 (円)	218,315,324	225,589,769	△7,274,445
	損 益 (円)	295,533,158	219,034,745	76,498,413
訪 問 看 護	収 益 (円)	90,248	—	90,248
	費 用 (円)	18,896,749	—	18,896,749
	損 益 (円)	△18,806,501	—	△18,806,501
そ の 他	特 別 利 益 (円)	0	129,546	△129,546
	特 別 損 失 (円)	0	0	0
	損 益 (円)	0	129,546	△129,546
当年度純利益 (円)		△677,412,552	△844,451,310	167,038,758
当年度純損失 (△) (円)				
前年度繰越利益剰余金 (円)		△3,408,439,044	△2,563,987,734	△844,451,310
前年度繰越欠損金 (△) (円)				
その他未処分利益剰余金変動額 (円)		0	0	0
当年度未処分利益剰余金 (円)		△4,085,851,596	△3,408,439,044	△677,412,552
当年度未処理欠損金 (△) (円)				

医業収益は 3,754,130,655 円で前年度 3,551,902,894 円に比べ 202,227,761 円、5.7%増加し、医業費用は 4,708,269,864 円で前年度 4,615,518,495 円に比べ 92,751,369 円、2.0%増加しており、医業損益は 954,139,209 円の損失となっている。

医業外収益は 513,848,482 円で前年度 444,624,514 円に比べ 69,223,968 円、15.6%増加し、医業外費用は 218,315,324 円で前年度 225,589,769 円に比べ 7,274,445 円、3.2%減少しており、医業外損益は 295,533,158 円の利益となっている。

新事業の訪問看護事業収益は 90,248 円で、訪問看護事業費用は 18,896,749 円となり、訪問看護事業損益は 18,806,501 円の損失となっている。

また、その他は、特別利益、特別損失ともになく、その他損益は0円となっている。

以上のことから、当年度純損益は 677,412,552 円の損失となり、前年度繰越欠損金 3,408,439,044 円と合わせると、当年度未処理欠損金は 4,085,851,596 円となっている。

4 財政状態について

(1) 資産の状況

資産総額は 5,122,189,682 円で前年度 6,061,794,949 円に比べ 939,605,267 円、15.5%減少している。

固定資産は 3,969,591,245 円で前年度 4,255,483,372 円に比べ 285,892,127 円、6.7%減少し、その内訳は有形固定資産 3,968,777,975 円が前年度 4,254,670,102 円に比べ 6.7%減少し、無形固定資産 813,270 円は前年度と同額となっている。

流動資産は 1,152,598,437 円で前年度 1,806,311,577 円に比べ 653,713,140 円、36.2%減少している。

その内訳は現金預金 614,278,109 円が前年度 1,273,524,857 円に比べ 51.8%減少し、未収金 529,958,234 円から貸倒引当金 2,162,848 円を差し引いた 527,795,386 円が前年度 518,306,823 円に比べ 1.8%増加し、貯蔵品 10,524,942 円が前年度 14,479,897 円に比べ 27.3%減少している。

(2) 負債の状況

負債総額は 4,223,260,817 円で前年度 4,577,917,532 円に比べ 354,656,715 円、7.7%減少している。

その内訳は企業債（固定負債）3,084,546,559 円が前年度 3,332,113,111 円に比べ 7.4%減少し、リース債務（固定負債）2,785,160 円が皆増し、退職給付引当金 233,712,000 円が前年度 321,819,000 円に比べ 27.4%減少している。また、企業債（流動負債）304,768,550 円が前年度 280,927,087 円に比べ 8.5%増加し、リース債務（流動負債）795,757 円が前年度 1,368,029 円に比べ 41.8%減少し、未払金 275,555,996 円が前年度 302,402,370 円に比べ 8.9%減少し、引当金（賞与引当金及び法定福利費引当金）147,962,000 円が前年度 150,751,000 円に比べ 1.9%減少し、その他流動負債 17,211,702 円が前年度 12,002,307 円に比べ 43.4%増加している。

また、繰延収益は 155,923,093 円となっている。

(3) 資本の状況

資本総額は 898,928,865 円で前年度 1,483,877,417 円に比べ 584,948,552 円、39.4%減少となっている。

資本金は 4,984,324,373 円で前年度 4,891,860,373 円に比べ 92,464,000 円、1.9%増加している。剰余金は、△4,085,395,508 円で前年度の△3,407,982,956 円に比べ 677,412,552 円、19.9%減少し、その内訳は資本剰余金 456,088 円が前年度と同額となり、欠損金 4,085,851,596 円が前年度繰越欠損金 3,408,439,044 円に比べ 19.9%増加となっている。

◎ む す び

令和 7 年度東松山市病院事業決算の概要は前記のとおりである。

当年度は、入院患者数が 33,525 人で前年度に比べ 8.0%増加し、外来患者数は 94,947 人で前年度に比べ 0.2%増加している。

また、職員数は 268 人で前年度に比べ 11 人増加している。非常勤医師（会計年度任用職員）は 64 人で前年度に比べ 12 人増加し、看護師及び准看護師が 1 人減少している。

経営成績をみると、医業収益は入院、外来部門ともに前年度を上回る収益となったことで、税抜後の医業収益は 3,754,130,655 円で前年度に比べ 5.7%増加している。

一方、医業費用は耳鼻咽喉科の副鼻腔炎手術用の材料など材料費の増加のほか、賃上げ・物価上昇に伴う経費の増加が主な要因となり、前年度に比べ 2.0%増加し、4,708,269,864 円となっている。その結果、医業損益は 954,139,209 円の損失となっている。

令和 7 年度の医業収支比率をみると 79.7%となっており、前年度 77.0%に比べ 2.7 ポイント増加している。

また、医業外収益は 513,848,482 円で前年度に比べ 15.6%増加し、医業外費用が 218,315,324 円で前年度に比べ 3.2%減少になったことで、医業外損益は前年度に比べ 76,498,413 円増加し、295,533,158 円の利益となっている。

また、新事業の訪問看護事業収益は 90,248 円、訪問看護事業費用が 18,896,749 円で、訪問看護事業は 18,806,501 円の損失となっている。

その結果、医業損益と医業外損益と訪問看護事業損益を合わせた経常損益は、前年度と比較し 167,168,304 円損失が縮小し、677,412,552 円の損失となっている。

そして、特別利益、特別損失はないことから、当年度純損益は 677,412,552 円の損失となり、前年度繰越欠損金 3,408,439,044 円と合わせた、当年度未処理欠損金は 4,085,851,596 円となった。

当年度の建設改良事業については、令和 6 年度より実施した市民病院西側駐車場の設計業務が完了し、令和 7 年 1 2 月より整備工事に着手している。

有形固定資産については、自動採血管準備装置、自動再来受付機、子宮頸がん検診等で使用する汎用超音波画像診断装置などの購入が行われた。

令和 7 年度は、入院・外来患者数が増加し、入院・外来収益ともに前年度実績を上回る収益を上げることとなったが、現在の経営状況を踏まえると、更なる収益の増加を図る必要がある。

今後も、「東松山市立市民病院経営強化プラン」で定めた主な方向性である、救急医療体制及び高度専門医療体制の強化、感染症医療体制の拡充及び医療と介護の連携推進を着実に行うことで、地域の中核病院としての役割を担いつつ、地域住民が安心して暮らせる医療を持続的に提供できる病院として、経営基盤の一層の強化に取り組んでいただきたい。

病院事業決算審査資料

第1表 収益的収支の決算状況

(収 入)

(税込)

(収 入)			(規 定)		
年 度			令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
区 分					
医 業 収 益	入院収益	決 算 額 (円)	2,016,032,740	1,855,504,798	1,801,315,276
		収 入 率 (%)	78.0	71.3	75.2
	外来収益	決 算 額 (円)	1,490,039,444	1,458,414,684	1,396,892,442
		収 入 率 (%)	88.6	94.8	106.0
	負担金	決 算 額 (円)	77,157,000	70,699,000	58,808,000
		収 入 率 (%)	100.0	100.0	100.0
	その他医業収益	決 算 額 (円)	188,225,430	184,374,201	187,443,468
		収 入 率 (%)	89.1	91.6	94.4
医 業 外 収 益	負担金	決 算 額 (円)	224,921,000	218,768,000	232,203,000
		収 入 率 (%)	100.0	100.0	100.0
	その他	決 算 額 (円)	291,918,314	227,731,512	239,656,609
		収 入 率 (%)	155.1	113.5	113.2
訪 問 看 護 事 業 収 益	療養収益	決 算 額 (円)	90,248	—	—
		収 入 率 (%)	11.7	—	—
	利用収益	決 算 額 (円)	0	—	—
		収 入 率 (%)	0.0	—	—
特別利益		決 算 額 (円)	0	142,500	0
		収 入 率 (%)	0.0	7,125.0	0.0
合 計		決 算 額 (円)	4,288,384,176	4,015,634,695	3,916,318,795
		収 入 率 (%)	86.3	83.1	88.7

※ 収入率は、予算額に対する決算額の割合を示す。

(支 出)

(税込)

区 分 \ 年 度			令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	
医 業 費 用	給与費	決算額 (円)	2,466,440,828	2,459,273,391	2,185,358,477	
		執行率 (%)	97.5	99.6	96.6	
	材料費	決算額 (円)	1,239,145,090	1,208,724,748	1,071,314,191	
		執行率 (%)	91.9	89.0	94.5	
	経費	決算額 (円)	776,225,594	716,250,413	670,544,394	
		執行率 (%)	94.9	89.2	92.1	
	減価償却費	決算額 (円)	366,477,147	365,141,225	332,936,199	
		執行率 (%)	99.2	97.4	93.6	
	資産減耗費	決算額 (円)	843,964	2,123,600	7,145,542	
		執行率 (%)	28.1	70.8	238.1	
	研究研修費	決算額 (円)	6,790,773	4,761,070	6,202,414	
		執行率 (%)	67.6	44.4	68.7	
	医業外費用		決算額 (円)	88,299,259	100,758,514	143,118,144
			執行率 (%)	111.0	117.1	175.5
	訪 問 看 護 事 業 費 用	給与費	決算額 (円)	17,944,358	—	—
			執行率 (%)	76.3	—	—
材料費		決算額 (円)	16,187	—	—	
		執行率 (%)	13.3	—	—	
経費		決算額 (円)	1,016,473	—	—	
		執行率 (%)	82.8	—	—	
研究研修費		決算額 (円)	15,000	—	—	
		執行率 (%)	37.5	—	—	

(支 出)		(税込)		
年 度		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
区 分	決 算 額 (円)	0	0	0
	執 行 率 (%)	0.0	0.0	0.0
特別損失	決 算 額 (円)	0	0	0
	執 行 率 (%)	0.0	0.0	0.0
予備費	決 算 額 (円)	0	0	0
	執 行 率 (%)	0.0	0.0	0.0
合 計	決 算 額 (円)	4,963,214,673	4,857,032,961	4,416,619,361
	執 行 率 (%)	95.7	95.1	96.5

※ 執行率は、予算額に対する決算額の割合を示す。

第2表 貸借対照表の構成

区 分 勘定科目	借 方					
	令和7年度		令和6年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	3,969,591,245	77.5	4,255,483,372	70.2	△285,892,127	△6.7
(1) 有形固定資産	3,968,777,975	77.5	4,254,670,102	70.2	△285,892,127	△6.7
(2) 無形固定資産	813,270	0.0	813,270	0.0	0	0.0
(3) 投資 その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産	1,152,598,437	22.5	1,806,311,577	29.8	△653,713,140	△36.2
(1) 現金預金	614,278,109	12.0	1,273,524,857	21.0	△659,246,748	△51.8
(2) 未収金	529,958,234	10.3	520,307,038	8.6	9,651,196	1.9
貸倒引当金	△2,162,848	0.0	△2,000,215	0.0	△162,633	8.1
(3) 貯蔵品	10,524,942	0.2	14,479,897	0.2	△3,954,955	△27.3
(4) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
(資産合計)	5,122,189,682	100.0	6,061,794,949	100.0	△939,605,267	△15.5

区 分 勘定科目	貸 方					
	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	3,321,043,719	64.9	3,653,932,111	60.3	△332,888,392	△9.1
4 流動負債	746,294,005	14.6	747,450,793	12.3	△1,156,788	△0.2
5 繰延収益	155,923,093	3.0	176,534,628	2.9	△20,611,535	△11.7
(負債合計)	4,223,260,817	82.5	4,577,917,532	75.5	△354,656,715	△7.7
6 資本金	4,984,324,373	97.3	4,891,860,373	80.7	92,464,000	1.9
7 剰余金	△4,085,395,508	△79.8	△3,407,982,956	△56.2	△677,412,552	19.9
(1) 資本剰余金	456,088	0.0	456,088	0.0	0	0.0
(2) 欠損金	△4,085,851,596	△79.8	△3,408,439,044	△56.2	△677,412,552	19.9
(資本合計)	898,928,865	17.5	1,483,877,417	24.5	△584,948,552	△39.4
(負債・資本合計)	5,122,189,682	100.0	6,061,794,949	100.0	△939,605,267	△15.5

第3表 未収金の状況

年 度 区 分		令和7年度	令和6年度	増 減 額	令和7年度の うち過年度分
保 険 者 負 担 分	入院	円 315,467,579	円 246,997,354	円 68,470,225	円 0
	外来	184,230,140	175,712,671	8,517,469	0
	室料差額	—	—	—	—
	公衆衛生	—	—	—	—
	その他医業	—	—	—	—
	患者外食事	—	—	—	—
	患者外寝具	—	—	—	—
	その他医業外	—	—	—	—
	負担金	—	—	—	—
	補助金	—	—	—	—
	訪問看護	—	—	—	—
	その他未収金	—	—	—	—
	小 計	499,697,719	422,710,025	76,987,694	0
一 部 負 担 金 等	入院	11,932,573	10,123,980	1,808,593	2,303,860
	外来	8,006,860	8,228,559	△221,699	1,017,370
	室料差額	1,797,680	1,606,920	190,760	183,760
	公衆衛生	3,195,016	2,662,121	532,895	0
	その他医業	706,940	789,610	△82,670	88,580
	患者外食事	0	6,020	△6,020	0
	患者外寝具	0	0	0	0
	その他医業外	4,163,957	1,941,803	2,222,154	172,853
	負担金	0	0	0	0
	補助金	379,000	9,073,000	△8,694,000	0
	訪問看護	78,489	0	78,489	0
	その他未収金	0	63,165,000	△63,165,000	0
	小 計	30,260,515	97,597,013	△67,336,498	3,766,423
合 計	入院	327,400,152	257,121,334	70,278,818	2,303,860
	外来	192,237,000	183,941,230	8,295,770	1,017,370
	室料差額	1,797,680	1,606,920	190,760	183,760
	公衆衛生	3,195,016	2,662,121	532,895	0
	その他医業	706,940	789,610	△82,670	88,580
	患者外食事	0	6,020	△6,020	0
	患者外寝具	0	0	0	0
	その他医業外	4,163,957	1,941,803	2,222,154	172,853
	負担金	0	0	0	0
	補助金	379,000	9,073,000	△8,694,000	0
	訪問看護	78,489	0	78,489	0
	その他未収金	0	63,165,000	△63,165,000	0
	合 計	529,958,234	520,307,038	9,651,196	3,766,423

第4表 未払金の状況

年 度		令和7年度	令和6年度	増 減 額
区 分				
医業未払金		円	円	円
	給与費	58,015,470	56,475,412	1,540,058
	材料費	60,973,522	62,297,404	△1,323,882
	経費	92,452,841	84,434,135	8,018,706
	研究研修費	564,105	585,371	△21,266
	還付金	203,560	119,430	84,130
	小 計	212,209,498	203,911,752	8,297,746
医業外未払金		30,387	26,888	3,499
訪問看護未払金	給与費	391,606	—	391,606
	材料費	336	—	336
	経費	419,413	—	419,413
	小 計	811,355	—	811,355
その他未払金	建設改良費	25,013,578	64,261,710	△39,248,132
	貯蔵品（薬品）	34,003,778	30,768,820	3,234,958
	還付金	30,000	—	30,000
	小 計	59,047,356	95,030,530	△35,983,174
未払消費税及び地方消費税		3,457,400	3,433,200	24,200
合 計		275,555,996	302,402,370	△26,846,374

第5表 費用の構成状況

(1) 収益的支出

(税抜)

年 度 区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
医業費用	4,708,269,864	95.2	4,615,518,495	95.3	92,751,369
給与費	2,464,677,322	49.9	2,457,599,309	50.8	7,078,013
材料費	1,162,717,885	23.5	1,133,484,342	23.4	29,233,543
経費	707,315,727	14.3	652,794,983	13.5	54,520,744
減価償却費	366,477,147	7.4	365,141,225	7.5	1,335,922
資産減耗費	843,964	0.0	2,123,600	0.0	△1,279,636
研究研修費	6,237,819	0.1	4,375,036	0.1	1,862,783
医業外費用	218,315,324	4.4	225,589,769	4.7	△7,274,445
支払利息及び 企業債取扱諸費	15,678,420	0.3	14,306,366	0.3	1,372,054
患者外食事料	226,647	0.0	208,980	0.0	17,667
患者外寝具料	0	0.0	0	0.0	0
雑損失	0	0.0	0	0.0	0
貸倒引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0
雑支出	202,410,257	4.1	211,074,423	4.4	△8,664,166
訪問看護事業費用	18,896,749	0.4	—	—	18,896,749
給与費	17,936,042	0.4	—	—	17,936,042
材料費	14,717	0.0	—	—	14,717
経費	932,354	0.0	—	—	932,354
研究研修費	13,636	0.0	—	—	13,636

(1) 収益的支出

(税抜)

年 度 区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
特別損失	0	0.0	0	0.0	0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0
減損損失	0	0.0	0	0.0	0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0
予備費	0	0.0	0	0.0	0
予備費	0	0.0	0	0.0	0
合 計	4,945,481,937	100.0	4,841,108,264	100.0	104,373,673

(2) 資本的支出

(税抜)

年 度 区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
建設改良費	79,216,096	22.0	217,191,779	54.3	△137,975,683
工事費	23,462,000	6.5	34,783,000	8.7	△11,321,000
固定資産購入費	53,988,184	15.0	179,598,351	44.9	△125,610,167
リース資産購入費	1,765,912	0.5	2,810,428	0.7	△1,044,516
企業債償還金	280,925,089	78.0	182,665,131	45.7	98,259,958
企業債償還金	280,925,089	78.0	182,665,131	45.7	98,259,958
投資	0	0.0	0	0.0	0
長期貸付金	0	0.0	0	0.0	0
合 計	360,141,185	100.0	399,856,910	100.0	△39,715,725

水 道 事 業 目 次

	頁
第1 審査の概要	24
第2 審査の結果	24
第3 決算の概要	25
1 業務実績について	25
2 予算の執行状況について	26
3 経営成績について	28
4 財政状態について	29
む す び	30
決算審査資料	
第1表 収益的収支の決算状況	33
第2表 経営指標	35
第3表 貸借対照表の構成	37
第4表 未収金の状況	39
第5表 未払金の状況	40
第6表 費用の構成状況	41

(注)

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示した。
- 2 構成比(%)は、合計が100.0となるように調整した。

令和 7 年度東松山市水道事業決算審査意見書

第 1 審査の概要

- 1 審査期間 令和 8 年 7 月 3 日から 8 月 6 日まで
- 2 審査実施場所 東松山市役所 監査委員室
- 3 審査の執行者 監査委員 山田 幸平
監査委員 田中 二美江
- 4 審査方法

本決算の審査にあたっては、市長から送付された決算書並びに附属財務諸表が関係法令に適合して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、帳票及び証書類との照合等を行い、当該年度に係る例月出納検査結果等を参照、勘案しつつ必要と認める監査手続きを、「東松山市監査基準」に基づき実施した。

第 2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令等の規定により作成され、それらに係る経理手続きが定められた諸規程に基づいて処理されており、本事業の経営成績と期末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、その決算概要は次のとおりであり、審査の過程で作成した資料を別表として添付した。

第3 決算の概要

1 業務実績について

当年度の給水人口は 90,919 人で前年度に比べ 121 人、0.1%の減少となり、給水戸数は 46,915 戸で前年度に比べ 165 戸、0.4%増加している。

年間総配水量は 12,600,590 m³で前年度に比べ 37,815 m³、0.3%増加している。

年間総有収水量は 11,231,912 m³で前年度に比べ 57,977 m³、0.5%減少し、一人一日平均給水量は 338ℓで前年度に比べ 2ℓ減少している。なお、配水管等を市内 5 ヶ所において新たに布設し、老朽管の更新工事等を市内 6 ヶ所で行い、年度末における導水・送水・配水管の総延長は 353,435mとなっている。

また、供給単価と給水原価の差し引きによる 1 m³当たりの供給差損益は△8.04 円となり、前年度△7.7 円に比べ 0.34 円の減となっている。

業務実績の状況

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	備 考
行政区域内人口 (人)	90,942	91,065	△123	令和 8 年 3 月 3 1 日現在
給水人口 (人)	90,919	91,040	△121	
普及率 (%)	99.9	99.9	0.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給水戸数 (戸)	46,915	46,750	165	令和 8 年 3 月 3 1 日現在
年間総配水量 (m ³)	12,600,590	12,562,775	37,815	
自己水源量 (m ³)	3,509,559	3,471,642	37,917	
県水受水量 (m ³)	9,091,031	9,091,133	△102	
一人一日平均給水量 (ℓ)	338	340	△2	
年間総有収水量 (m ³)	11,231,912	11,289,889	△57,977	
有収率 (%)	89.1	89.9	△0.8	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
導水・送水配水管総延長 (m)	353,435	353,038	397	
消火栓 (基)	1,135	1,134	1	
給水原価 (円)	147.85	147.24	0.61	
供給単価 (円)	139.81	139.54	0.27	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
職員数 (人)	22	24	△2	

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(税込)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		収 入 率	
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	7 年度	6 年度
	円	円	円	円	%	%
水道事業収益	1,972,094,000	1,978,637,000	1,984,034,242	1,988,762,724	100.6	100.5
営業収益	1,733,598,000	1,753,247,000	1,748,035,628	1,746,886,935	100.8	99.6
営業外収益	238,476,000	225,370,000	235,998,614	241,875,789	99.0	107.3
特別利益	20,000	20,000	0	0	0.0	0.0

支 出

(税込)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	7 年度	6 年度
	円	円	円	円	%	%
水道事業費用	2,026,949,000	2,010,460,000	1,931,565,748	1,946,717,385	95.3	96.8
営業費用	2,012,237,000	1,983,519,000	1,926,885,136	1,935,582,272	95.8	97.6
営業外費用	4,692,000	16,921,000	4,680,612	11,135,113	99.8	65.8
特別損失	20,000	20,000	0	0	0.0	0.0
予備費	10,000,000	10,000,000	0	0	0.0	0.0

収入決算額は 1,984,034,242 円で前年度 1,988,762,724 円に比べ 4,728,482 円、0.2%減少し、支出決算額は 1,931,565,748 円で前年度 1,946,717,385 円に比べ 15,151,637 円、0.8%減少している。

なお、予算額に対する収入率は 100.6%、執行率は 95.3%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(税込)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		収 入 率	
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	7 年度	6 年度
	円	円	円	円	%	%
資本的収入	586,857,000	597,010,000	525,590,387	471,519,948	89.6	79.0
固定資産 売却代金	10,000	10,000	0	0	0.0	0.0
負担金	17,375,000	444,706,000	5,989,937	401,223,898	34.5	90.2
加入金	131,587,000	152,294,000	78,913,450	70,296,050	60.0	46.2
投資 有価証券 償還金	400,000,000	—	400,000,000	—	100.0	—
国庫補助金	37,885,000	—	40,687,000	—	107.4	—

支 出

(税込)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	7 年度	6 年度
	円	円	円	円	%	%
資本的支出	1,054,513,000	1,452,591,000	803,885,293	1,156,087,108	76.2	79.6
建設改良費	954,806,000	1,351,979,000	714,179,141	1,065,475,338	74.8	78.8
企業債 償還金	89,707,000	90,612,000	89,706,152	90,611,770	100.0	100.0
予備費	10,000,000	10,000,000	0	0	0.0	0.0

収入決算額は 525,590,387 円で、その内訳は負担金 5,989,937 円、425 件分の水道加入金 78,913,450 円、投資有価証券償還金 400,000,000 円及び国庫補助金 40,687,000 円となっている。

支出決算額は 803,885,293 円で、その内訳は配水管布設替等の建設改良費 714,179,141 円、企業債償還金 89,706,152 円となっている。

また、建設改良費に計上した R 7 5 - 1 6 号橋水管橋ほか（高坂一丁目ほか）実施設計業務 7,372,000 円を翌年度へ繰り越している。

3 経営成績について

営業収益は 1,591,007,544 円で前年度 1,589,351,089 円に比べ 1,656,455 円、0.1%増加し、営業費用は 1,813,574,252 円で前年度 1,826,779,208 円に比べ 13,204,956 円、0.7%減少している。営業損益は 222,566,708 円の損失となっている。

営業外収益は 227,904,060 円で前年度 236,325,831 円に比べ 8,421,771 円、3.6%減少し、営業外費用は 4,825,945 円で前年度 8,012,867 円に比べ 3,186,922 円、39.8%減少し、営業外損益は 223,078,115 円の利益となっている。

その他損益はなく、以上のことから、当年度純損益は 511,407 円の利益となり、前年度繰越利益剰余金はなく、その他未処分利益剰余金変動額が 89,706,152 円となるため、当年度未処分利益剰余金は 90,217,559 円となっている。

損益の状況

(税抜)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額
営業	収 益 (円)	1,591,007,544	1,589,351,089	1,656,455
	費 用 (円)	1,813,574,252	1,826,779,208	△13,204,956
	損 益 (円)	△222,566,708	△237,428,119	14,861,411
営業外	収 益 (円)	227,904,060	236,325,831	△8,421,771
	費 用 (円)	4,825,945	8,012,867	△3,186,922
	損 益 (円)	223,078,115	228,312,964	△5,234,849
その他	特 別 利 益 (円)	0	0	0
	特 別 損 失 (円)	0	0	0
	損 益 (円)	0	0	0
当年度純利益 (円)		511,407	△9,115,155	9,626,562
当年度純損失 (△)				
前年度繰越利益剰余金 (円)		0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額 (円)		89,706,152	90,611,770	△905,618
当年度未処分利益剰余金 (円)		90,217,559	81,496,615	8,720,944

4 財政状態について

(1) 資産の状況

資産総額は16,189,496,206円で前年度16,302,526,823円に比べ113,030,617円、0.7%減少している。

固定資産は14,218,323,018円で前年度14,521,590,252円に比べ303,267,234円、2.1%減少している。

その内訳は有形固定資産14,199,754,748円が前年度14,092,611,982円に比べ0.8%増加し、無形固定資産18,568,270円が前年度28,978,270円に比べ35.9%減少している。

流動資産は1,971,173,188円で前年度1,780,936,571円に比べ190,236,617円、10.7%増加している。

その内訳は現金預金1,894,700,688円が前年度1,628,644,816円に比べ16.3%増加し、未収金52,222,503円から貸倒引当金888,000円を差し引いた51,334,503円が前年度47,095,908円に比べ9.0%増加し、貯蔵品11,672,187円が前年度11,794,497円に比べ1.0%減少し、前払金13,465,810円が前年度93,401,350円に比べ85.6%減少している。

(2) 負債の状況

負債総額は4,278,844,979円で前年度4,392,387,003円に比べ113,542,024円、2.6%減少した。

その内訳は、企業債（固定負債）は64,301,795円となり、修繕引当金（固定負債）は143,652,296円であったことから、固定負債が207,954,091円となった。企業債（流動負債）は63,236,756円となり、未払金298,774,323円が前年度255,939,822円に比べ16.7%増加し、前受金328,596円が前年度407,264円に比べ19.3%減少し、賞与引当金（流動負債）と法定福利費引当金（流動負債）の合計が15,577,000円となり、その他流動負債263,626円が前年度1,276,450円に比べ79.3%減少したことから、流動負債は378,180,301円となった。

また、繰延収益は3,692,710,587円となっている。

(3) 資本の状況

資本総額は11,910,651,227円で前年度11,910,139,820円に比べ511,407円増加している。

その内訳は、資本金は11,314,473,903円で前年度11,232,977,288円と比べ81,496,615円、0.7%増加し、剰余金は596,177,324円で前年度677,162,532円に比べ80,985,208円、12.0%減少している。

◎ む す び

令和 7 年度東松山市水道事業決算の概要は前記のとおりである。

当年度は、配水管網整備のため市内 5 ヶ所で配水管等の新たな布設を行い、また、6 ヶ所で老朽管の更新等を行っている。この結果、導・送水及び配水管の総延長は 353,435m となり、消火栓は 1,135 基となっている。その他に唐子浄水場高感度濁度計更新工事や第二浄水場直流電源装置蓄電池更新工事を行っている。

経営成績をみると、税抜の営業収益は 1,591,007,544 円で、営業費用は 1,813,574,252 円となっている。その結果、営業損益は 222,566,708 円の損失となっている。

一方、営業外収益は 227,904,060 円で、営業外費用は 4,825,945 円となっている。その結果、営業外損益は 223,078,115 円の利益となっている。

また、その他損益はないことから、当年度損益は前年度 9,115,155 円の純損失に比べ 9,626,562 円増加し、511,407 円の純利益となり、その他未処分利益剰余金変動額 89,706,152 円を合わせた当年度未処分利益剰余金は 90,217,559 円となった。

今後見込まれる給水人口の減少や水道使用量の減少、老朽化が進む水道施設の改修・更新等の課題に対応し、料金改定による財源を活用し、老朽化した施設の修繕を行い、安定的な経営を目指していただきたい。

水道事業決算審査資料

第1表 収益的収支の決算状況

(収 入)

(税 込)

年 度			令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
区 分					
営 業 収 益	給水収益	決算額 (円)	1,727,308,975	1,732,894,279	1,266,849,579
		収入率 (%)	101.0	100.1	95.5
	その他営業収益	決算額 (円)	20,726,653	13,992,656	6,791,001
		収入率 (%)	89.7	64.0	49.3
営 業 外 収 益	受取利息 及び配当金	決算額 (円)	67,500	81,400	241,291
		収入率 (%)	118.4	100.5	100.1
	他会計補助金	決算額 (円)	3,414,000	3,692,008	464,822,265
		収入率 (%)	62.1	104.3	99.2
	長期前受金戻入	決算額 (円)	157,718,318	172,479,954	166,252,820
		収入率 (%)	105.9	110.5	108.1
	雑収益	決算額 (円)	70,013,646	65,622,427	58,945,598
		収入率 (%)	100.8	99.9	100.0
	消費税及び 地方消費税還付金	決算額 (円)	2,197,150	—	16,106,306
		収入率 (%)	17.0	—	18.5
	国庫補助金	決算額 (円)	2,588,000	—	—
		収入率 (%)	156.4	—	—
特 別 利 益	固定資産売却益	決算額 (円)	0	0	0
		収入率 (%)	0.0	0.0	0.0
	過年度損益修正益	決算額 (円)	0	0	0
		収入率 (%)	0.0	0.0	0.0
合 計		決算額 (円)	1,984,034,242	1,988,762,724	1,980,008,860
		収入率 (%)	100.6	100.5	93.9

※ 収入率は、予算額に対する決算額の割合を示す。

(支 出)

(税 込)

年 度			令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
区 分					
営 業 費 用	原水及び浄水費	決算額 (円)	835,808,347	834,375,795	839,245,617
		執行率 (%)	98.5	97.3	93.7
	配水及び給水費	決算額 (円)	271,148,958	260,192,512	248,196,010
		執行率 (%)	86.4	90.9	81.2
	業務費	決算額 (円)	191,423,937	184,517,894	158,335,516
		執行率 (%)	93.3	96.3	88.5
	総係費	決算額 (円)	67,503,904	75,734,039	77,566,669
		執行率 (%)	90.8	91.5	93.7
	減価償却費	決算額 (円)	549,444,285	533,122,878	532,067,141
		執行率 (%)	98.2	97.6	98.4
	資産減耗費	決算額 (円)	11,521,183	47,401,778	20,553,789
		執行率 (%)	115.1	249.1	410.3
	その他営業費用	決算額 (円)	34,522	237,376	417,193
		執行率 (%)	18.8	47.9	95.2
営 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	決算額 (円)	4,162,358	6,131,052	8,077,526
		執行率 (%)	100.0	100.0	100.0
	雑支出	決算額 (円)	518,254	280,661	314,043
		執行率 (%)	98.0	55.0	60.4
	消費税及び 地方消費税	決算額 (円)	—	4,723,400	—
		執行率 (%)	—	46.0	—
特 別 損 失	固定資産売却損	決算額 (円)	0	0	0
		執行率 (%)	0.0	0.0	0.0
	過年度損益修正損	決算額 (円)	0	0	0
		執行率 (%)	0.0	0.0	0.0
予備費		決算額 (円)	0	0	0
		執行率 (%)	0.0	0.0	0.0
合 計		決算額 (円)	1,931,565,748	1,946,717,385	1,884,773,504
		執行率 (%)	95.3	96.8	92.9

※ 執行率は、予算額に対する決算額の割合を示す。

第2表 経営指標

項 目		令和 7年度	令和 6年度	比 較 増 減	算 式
収益性	総収支比率 (%)	100.0	99.5	0.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	100.0	99.5	0.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	87.7	87.0	0.7	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{営業費用} - \text{受託工事費})} \times 100$
	自己資本回転率 (回)	0.10	0.10	0.0	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$
	固定資産回転率 (回)	0.1	0.1	0.0	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$
	未収金回転率 (回)	31.7	38.0	△6.3	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$
	給水原価 (円/㎥)	147.85	147.24	0.61	$\frac{(\text{事業費用} - \text{受託工事費} - \text{附帯事業費} - \text{特別損失} - \text{材料及び不用品売却原価} - \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$
	供給単価 (円/㎥)	139.81	139.54	0.27	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
	料金回収率 (%)	94.6	94.8	△0.2	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
施設効率性	施設利用率 (%)	65.1	64.9	0.2	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
	最大稼働率 (%)	69.5	70.9	△1.4	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
	負荷率 (%)	93.7	91.6	2.1	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
	有収率 (%)	89.1	89.9	△0.8	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
	固定資産使用効率 (㎥/万円)	8.9	8.9	0.0	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$
	配水管使用効率 (㎥/m)	35.7	35.6	0.1	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$

項 目		令 和 7 年度	令 和 6 年度	比 較 増 減	算 式
財 務 状 態	流動比率 (%)	521.2	491.3	29.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率 (%)	501.0	449.3	51.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	流動資産回転率 (回)	0.8	0.8	0.0	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$
	自己資本構成比率 (%)	96.4	95.9	0.5	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})}{(\text{負債} + \text{資本合計})} \times 100$
	固定資産構成比率 (%)	87.8	89.1	△1.3	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定資産} + \text{流動資産})} \times 100$
	固定資産 対長期資本比率 (%)	89.9	91.1	△1.2	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計})} \times 100$
	固定比率 (%)	91.1	92.8	△1.7	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	1.3	1.8	△0.5	$\frac{\text{固定負債}}{(\text{負債} + \text{資本合計})} \times 100$
資 産 状 態	企業債償還元金 対減価償却額比率 (%)	22.9	25.1	△2.2	$\frac{\text{企業債償還元金}}{(\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入})} \times 100$
	減価償却率 (%)	3.9	3.8	0.1	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費})} \times 100$
そ の 他	職員一人当たり 営業収益 (千円)	113,643	105,957	7,686	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員給与費 対給水収益比率 (%)	6.8	7.2	△0.4	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$
	利子負担率 (%)	3.3	2.8	0.5	$\frac{\text{支払利息}}{\text{未償還残高}} \times 100$

第3表 貸借対照表の構成

区 分 勘定科目	借 方					
	令和7年度		令和6年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	14,218,323,018	87.8	14,521,590,252	89.1	△303,267,234	△2.1
(1) 有形固定資産	14,199,754,748	87.7	14,092,611,982	86.4	107,142,766	0.8
(2) 無形固定資産	18,568,270	0.1	28,978,270	0.2	△10,410,000	△35.9
(3) 投資 その他の資産	0	0.0	400,000,000	2.5	△400,000,000	△100.0
2 流動資産	1,971,173,188	12.2	1,780,936,571	10.9	190,236,617	10.7
(1) 現金預金	1,894,700,688	11.7	1,628,644,816	10.0	266,055,872	16.3
(2) 未収金	52,222,503	0.3	48,106,908	0.2	4,115,595	8.6
貸倒引当金	△888,000	0.0	△1,011,000	0.0	123,000	12.2
(3) 貯蔵品	11,672,187	0.1	11,794,497	0.1	△122,310	△1.0
(4) 前払金	13,465,810	0.1	93,401,350	0.6	△79,935,540	△85.6
(資産合計)	16,189,496,206	100.0	16,302,526,823	100.0	△113,030,617	△0.7

区 分 勘定科目		貸 方					
		令和 7 年 度		令和 6 年 度		増 減 額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
		円	%	円	%	円	%
3	固定負債	207,954,091	1.3	297,890,847	1.8	△89,936,756	△30.2
	(1) 企業債	64,301,795	0.4	127,538,551	0.8	△63,236,756	△49.6
	(2) 修繕引当金	143,652,296	0.9	170,352,296	1.0	△26,700,000	△15.7
4	流動負債	378,180,301	2.3	362,483,688	2.3	15,696,613	4.3
	(1) 企業債	63,236,756	0.4	89,706,152	0.6	△26,469,396	△29.5
	(2) 未払金	298,774,323	1.8	255,939,822	1.6	42,834,501	16.7
	(3) 前受金	328,596	0.0	407,264	0.0	△78,668	△19.3
	(4) 引当金	15,577,000	0.1	15,154,000	0.1	423,000	2.8
	イ 賞与引当金	13,215,000	0.1	12,873,000	0.1	342,000	2.7
	ロ 法定福利費引当金	2,362,000	0.0	2,281,000	0.0	81,000	3.6
	(5) その他流動負債	263,626	0.0	1,276,450	0.0	△1,012,824	△79.3
5	繰延収益	3,692,710,587	22.8	3,732,012,468	22.9	△39,301,881	△1.1
	(1) 長期前受金	9,128,569,628	56.4	9,038,726,725	55.5	89,842,903	1.0
	(2) 長期前受金収益化累計額	△5,435,859,041	△33.6	△5,306,714,257	△32.6	△129,144,784	△2.4
	(負債合計)	4,278,844,979	26.4	4,392,387,003	27.0	△113,542,024	△2.6
6	資本金	11,314,473,903	69.9	11,232,977,288	68.9	81,496,615	0.7
7	剰余金	596,177,324	3.7	677,162,532	4.1	△80,985,208	△12.0
	(1) 利益剰余金	596,177,324	3.7	677,162,532	4.1	△80,985,208	△12.0
	イ 減債積立金	127,538,551	0.8	217,244,703	1.3	△89,706,152	△41.3
	ロ 利益積立金	242,978,576	1.5	242,978,576	1.5	0	0.0
	ハ 建設改良積立金	135,442,638	0.8	135,442,638	0.8	0	0.0
	ニ 当年度未処分利益剰余金	90,217,559	0.6	81,496,615	0.5	8,720,944	10.7
	(資本合計)	11,910,651,227	73.6	11,910,139,820	73.0	511,407	0.0
	(負債・資本合計)	16,189,496,206	100.0	16,302,526,823	100.0	△113,030,617	△0.7

第4表 未収金の状況

年 度 区 分		令和7年度		令和6年度		増 減 額	
		金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
		円	件	円	件	円	件
1	水道料金	28,978,051	7,709	25,864,750	7,524	3,113,301	185
	(1) 現年度	26,880,382	6,706	24,614,907	6,586	2,265,475	120
	(2) 過年度	2,097,669	1,003	1,249,843	938	847,826	65
2	その他営業収益	11,849,611	7	7,055,368	14	4,794,243	△7
	(1) 手数料	6,000	3	54,000	6	△48,000	△3
	(2) 指定工事事業者指定料	0	0	0	0	0	0
	(3) 雑収益	11,843,611	4	7,001,368	8	4,842,243	△4
	イ 現年度	11,797,746	2	6,964,365	7	4,833,381	△5
	ロ 過年度	45,865	2	37,003	1	8,862	1
3	営業外未収金	4,577,704	2	476,492	2	4,101,212	0
4	資本的収入	6,817,137	4	14,710,298	8	△7,893,161	△4
	(1) 負担金	5,989,937	1	10,649,098	2	△4,659,161	△1
	(2) 加入金	827,200	3	4,061,200	6	△3,234,000	△3
5	その他未収金	0	0	0	0	0	0
合 計		52,222,503	7,722	48,106,908	7,548	4,115,595	174

第5表 未払金の状況

区 分 \ 年 度		令和7年度		令和6年度		増 減 額	
		金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
営業未払金	手当	円 716,643	件 12	円 720,618	件 14	円 Δ3,975	件 Δ2
	法定福利費	440,439	5	566,799	5	Δ126,360	0
	旅費	0	0	0	0	0	0
	備用品費	25,960	2	194,283	5	Δ168,323	Δ3
	燃料費	684,807	9	548,122	9	136,685	0
	光熱水費	146,771	2	183,116	2	Δ36,345	0
	印刷製本費	0	0	0	0	0	0
	通信運搬費	1,071,711	7	1,021,244	6	50,467	1
	委託料	33,908,295	19	41,974,219	23	Δ8,065,924	Δ4
	手数料	2,106,745	17	1,914,819	15	191,926	2
	賃借料	362,993	13	265,217	11	97,776	2
	使用料	0	0	0	0	0	0
	修繕費	13,033,029	5	15,430,500	10	Δ2,397,471	Δ5
	工事請負費	0	0	0	0	0	0
	路面復旧費	330,000	1	1,248,500	2	Δ918,500	Δ1
	補助金	0	0	0	0	0	0
	動力費	3,519,866	4	4,261,365	4	Δ741,499	0
	薬品費	399,600	1	399,600	1	0	0
	負担金	0	0	0	0	0	0
	受水費	54,525,421	1	49,674,444	1	4,850,977	0
	水道料金等還付金	13,789	3	126,891	4	Δ113,102	Δ1
	小 計	111,286,069	101	118,529,737	112	Δ7,243,668	Δ11
営業未払外金	未払消費税等	0	0	4,723,400	1	Δ4,723,400	Δ1
	小 計	0	0	4,723,400	1	Δ4,723,400	Δ1
その他の未払金	事務費・手当	236,738	1	91,704	1	145,034	0
	事務費・法定福利費	270,660	1	370,994	1	Δ100,334	0
	事務費・燃料費	8,131	1	0	0	8,131	1
	事務費・委託料	0	0	16,630,900	1	Δ16,630,900	Δ1
	事務費・負担金	12,537,800	1	0	0	12,537,800	1
	事務費・償還金利子及び割引料	0	0	0	0	0	0
	配水施設費	0	0	0	0	0	0
	水源及び浄水場建設費	19,206,000	2	0	0	19,206,000	2
	配水管布設費	53,724,000	2	20,155,000	1	33,569,000	1
	車両運搬具購入費	0	0	0	0	0	0
	工具器具及び備品	0	0	0	0	0	0
	預り金	88,645,705	1	77,253,217	1	11,392,488	0
	預り保証金	0	0	0	0	0	0
	修繕引当金	0	0	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0	0	0
	加入金	0	0	0	0	0	0
	たな卸資産購入限度額	12,859,220	4	18,184,870	9	Δ5,325,650	Δ5
	小 計	187,488,254	13	132,686,685	14	54,801,569	Δ1
合 計		298,774,323	114	255,939,822	127	42,834,501	Δ13

第6表 費用の構成状況

(1) 収益的支出

(税抜)

年 度 区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
営業費用	1,813,574,252	99.7	1,826,779,208	99.6	△13,204,956
原水及び浄水費	761,925,951	41.9	760,900,582	41.5	1,025,369
配水及び給水費	247,527,224	13.6	240,388,884	13.1	7,138,340
業務費	176,927,408	9.7	170,636,773	9.3	6,290,635
総係費	66,196,817	3.7	74,410,516	4.0	△8,213,699
減価償却費	549,444,285	30.2	533,122,878	29.1	16,321,407
資産減耗費	11,521,183	0.6	47,103,778	2.6	△35,582,595
その他営業費用	31,384	0.0	215,797	0.0	△184,413
営業外費用	4,825,945	0.3	8,012,867	0.4	△3,186,922
支払利息及び 企業債取扱諸費	4,162,358	0.2	6,131,052	0.3	△1,968,694
雑支出	663,587	0.1	1,881,815	0.1	△1,218,228
特別損失	0	0.0	0	0.0	0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0
災害による損失	—	—	—	—	—
予備費	0	0.0	0	0.0	0
予備費	0	0.0	0	0.0	0
合 計	1,818,400,197	100.0	1,834,792,075	100.0	△16,391,878

(2) 資本的支出

(税抜)

年 度 区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
建設改良費	657,698,234	88.0	975,776,773	91.5	△318,078,539
事務費	93,235,964	12.5	101,934,343	9.6	△8,698,379
水源及び浄水場建設費	26,835,000	3.6	9,077,000	0.8	17,758,000
配水施設費	0	0.0	20,320,000	1.9	△20,320,000
配水管布設費	536,170,000	71.7	843,037,000	79.1	△306,867,000
機械及び装置	1,334,920	0.2	1,372,430	0.1	△37,510
工具器具及び備品	122,350	0.0	36,000	0.0	86,350
企業債償還金	89,706,152	12.0	90,611,770	8.5	△905,618
企業債償還金	89,706,152	12.0	90,611,770	8.5	△905,618
予備費	0	0.0	0	0.0	0
予備費	0	0.0	0	0.0	0
合 計	747,404,386	100.0	1,066,388,543	100.0	△318,984,157

下 水 道 事 業 目 次

	頁
第1 審査の概要	4 6
第2 審査の結果	4 6
第3 決算の概要	4 7
1 業務実績について	4 7
2 予算の執行状況について	4 8
3 経営成績について	5 0
4 財政状態について	5 1
む す び	5 2

決算審査資料

第1表 収益的収支の決算状況	5 5
第2表 経営指標	5 7
第3表 貸借対照表の構成	5 9
第4表 未収金の状況	6 1
第5表 未払金の状況	6 2
第6表 費用の構成状況	6 3

(注)

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示した。
- 2 構成比(%)は、合計が100.0となるように調整した。

令和 7 年度東松山市下水道事業決算審査意見書

第 1 審査の概要

- 1 審査期間 令和 8 年 7 月 3 日から 8 月 6 日まで
- 2 審査実施場所 東松山市役所 監査委員室
- 3 審査の執行者 監査委員 山田 幸平
監査委員 田中 二美江

4 審査方法

本決算の審査にあたっては、市長から送付された決算書並びに附属財務諸表が関係法令に適合して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、帳票及び証書類との照合等を行い、当該年度に係る例月出納検査結果等を参照、勘案しつつ必要と認める監査手続きを、「東松山市監査基準」に基づき実施した。

第 2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令等の規定により作成され、それらに係る経理手続きが定められた諸規程に基づいて処理されており、本事業の経営成績と期末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、その決算概要は次のとおりであり、審査の過程で作成した資料を別表として添付した。

第3 決算の概要

1 業務実績について

当年度の水洗化人口は 48,456 人で、下水道整備の進捗により、前年度に比べ 467 人、1.0%の増加となり、水洗化戸数は 24,512 戸で前年度に比べ 444 戸、1.8%増加している。

年間総処理水量は 8,837,580 m³で前年度に比べ 847,013 m³、8.7%減少し、年間有収水量は 6,488,543 m³で前年度に比べ 64,783 m³、1.0%減少している。

業務実績の状況

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	備 考
行政区域内 人 口 (人)	90,942	91,065	△123	令和8年3月31日現在
水洗化戸数(戸)	24,512	24,068	444	令和8年3月31日現在
水洗化人口(人)	48,456	47,989	467	令和8年3月31日現在
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	8,837,580	9,684,593	△847,013	
市野川浄化センター	6,913,000	7,654,240	△741,240	
高坂浄化センター	1,924,580	2,030,353	△105,773	
一 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	24,213	26,533	△2,320	
年間有収水量(m ³)	6,488,543	6,553,326	△64,783	
有 収 率 (%)	78.1	74.6	3.5	
使用料単価(円)	136.7	135.2	1.5	下水道使用料 年間有収水量
汚水処理原価(円)	150.1	150.0	0.1	汚水処理費(公費負担分を除く) 年間有収水量
職 員 数 (人)	21	19	2	

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(税込)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		収 入 率	
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	7 年度	6 年度
	円	円	円	円	%	%
下水道事業収益	2,616,159,000	2,514,913,000	2,564,537,676	2,496,922,355	98.0	99.3
営業収益	1,389,313,000	1,327,630,000	1,391,604,505	1,352,070,304	100.2	101.8
営業外収益	1,226,826,000	1,187,263,000	1,172,933,171	1,144,852,051	95.6	96.4
特別利益	20,000	20,000	0	0	0.0	0.0

支 出

(税込)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	7 年度	6 年度
	円	円	円	円	%	%
下水道事業費用	2,588,216,000	2,472,223,000	2,476,589,130	2,381,569,695	95.7	96.3
営業費用	2,493,046,000	2,388,566,000	2,391,998,930	2,308,589,181	95.9	96.7
営業外費用	90,150,000	78,637,000	84,590,200	72,980,514	93.8	92.8
特別損失	20,000	20,000	0	0	0.0	0.0
予備費	5,000,000	5,000,000	0	0	0.0	0.0

収入決算額は 2,564,537,676 円で前年度 2,496,922,355 円に比べ 67,615,321 円、2.7%増加し、支出決算額は 2,476,589,130 円で前年度 2,381,569,695 円に比べ 95,019,435 円、4.0%増加している。

また、営業費用に計上した、令和 7 年度東松山市公共下水道計画設計（下水道基本計画）業務委託 17,900,000 円を翌年度へ事故繰り越ししている。

なお、予算額に対する収入率は 98.0%、執行率は 95.7%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(税込)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		収 入 率	
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	7 年度	6 年度
	円	円	円	円	%	%
資本的収入	3,045,648,000	1,822,974,000	1,204,779,880	824,818,630	39.6	45.2
企業債	2,226,200,000	1,304,400,000	786,000,000	650,900,000	35.3	49.9
固定資産売却代金	10,000	10,000	0	0	0.0	0.0
負担金	35,291,000	10,946,000	37,510,080	11,631,630	106.3	106.3
国庫補助金	765,313,000	503,298,000	364,413,000	157,968,000	47.6	31.4
他会計補助金	4,319,000	4,319,000	4,319,000	4,319,000	100.0	100.0
他会計負担金	14,514,000	—	12,537,800	—	86.4	—
長期貸付金償還金	1,000	1,000	0	0	0.0	0.0

支 出

(税込)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	7 年度	6 年度
	円	円	円	円	%	%
資本的支出	3,647,636,000	2,298,393,000	1,827,005,952	1,176,820,779	50.1	51.2
建設改良費	3,259,171,000	1,896,813,000	1,444,041,592	780,741,192	44.3	41.2
企業債償還金	382,965,000	396,080,000	382,964,360	396,079,587	100.0	100.0
長期貸付金	500,000	500,000	0	0	0.0	0.0
予備費	5,000,000	5,000,000	0	0	0.0	0.0

収入決算額は1,204,779,880円で、その内訳は、企業債786,000,000円、負担金37,510,080円、国庫補助金364,413,000円、他会計補助金4,319,000円、他会計負担金12,537,800円となっている。

支出決算額は1,827,005,952円で、その内訳は、建設改良費1,444,041,592円、企業債償還金382,964,360円となっている。

また、建設改良費に計上した、R7管渠（上野本）7工区築造工事445,485,000円、R7管渠（上野本）F工区布設替工事333,580,000円及び令和6年度東松山市公共下水道市野川浄化センター改築更新工事委託282,660,000円ほか10件、1,764,659,000円を翌年度へ繰り越している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額622,226,072円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額87,480,432円、減債積立金10,000,000円、過年度分損益勘定留保資金141,062,685円、当年度分損益勘定留保資金383,682,955円で補てんされて

いる。

3 経営成績について

営業収益は 1,302,900,000 円で前年度 1,263,439,574 円に比べ 39,460,426 円、3.1%増加し、営業費用は 2,301,204,666 円で前年度 2,222,076,704 円に比べ 79,127,962 円、3.6%増加し、営業損益は 998,304,666 円の損失となっている。

営業外収益は 1,108,423,703 円で前年度 1,118,441,195 円に比べ 10,017,492 円、0.9%減少し、営業外費用は 109,650,923 円で前年度 95,275,909 円に比べ 14,375,014 円、15.1%増加し、営業外損益は 998,772,780 円の利益となっている。

その他損益はなく、以上のことから、当年度純利益は 468,114 円となり、前年度繰越利益剰余金はなく、その他未処分利益剰余金変動額が 10,000,000 円となることから、当年度未処分利益剰余金は 10,468,114 円となっている。

損益の状況

(税抜)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額
営業	収 益 (円)	1,302,900,000	1,263,439,574	39,460,426
	費 用 (円)	2,301,204,666	2,222,076,704	79,127,962
	損 益 (円)	△998,304,666	△958,637,130	△39,667,536
営業外	収 益 (円)	1,108,423,703	1,118,441,195	△10,017,492
	費 用 (円)	109,650,923	95,275,909	14,375,014
	損 益 (円)	998,772,780	1,023,165,286	△24,392,506
その他	特 別 利 益 (円)	0	0	0
	特 別 損 失 (円)	0	0	0
	損 益 (円)	0	0	0
当年度純利益 (円)		468,114	64,528,156	△64,060,042
前年度繰越利益剰余金 (円)		0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額 (円)		10,000,000	21,469,000	△11,469,000
当年度未処分利益剰余金 (円)		10,468,114	85,997,156	△75,529,042

4 財政状態について

(1) 資産の状況

資産総額は 28,468,382,151 円で前年度 28,305,568,538 円に比べ 162,813,613 円、0.6%増加している。

固定資産は 27,579,230,873 円で前年度 27,513,869,575 円に比べ 65,361,298 円、0.2%増加している。

その内訳は有形固定資産 27,570,727,273 円が前年度 27,504,008,075 円に比べ 0.2%増加し、無形固定資産 8,503,600 円が前年度 9,861,500 円に比べ 13.8%減少している。

流動資産は 889,151,278 円で前年度 791,698,963 円に比べ 97,452,315 円、12.3%増加している。

その内訳は現金預金 261,131,073 円が前年度 193,548,262 円に比べ 34.9%増加し、未収金 184,923,205 円から貸倒引当金 836,000 円を差し引いた 184,087,205 円が前年度 122,750,701 円に比べ 50.0%増加し、前払金 443,933,000 円が前年度 475,400,000 円に比べ 6.6%減少している。

(2) 負債の状況

負債総額は 21,221,526,560 円で前年度 21,060,393,061 円に比べ 161,133,499 円、0.8%増加している。

その内訳は企業債（固定負債）が 6,049,309,324 円で前年度 5,621,921,419 円に比べ 7.6%増加し、固定負債が 6,049,309,324 円となった。また、企業債（流動負債）が 358,612,095 円で前年度 382,964,360 円に比べ 6.4%減少し、未払金が 622,685,339 円で前年度 405,600,836 円に比べ 53.5%増加し、賞与引当金（流動負債）と法定福利費引当金（流動負債）の合計が 15,307,000 円となり、その他流動負債が 1,500,000 円で前年度 851,080 円と比べ 76.2%増加したことから、流動負債は 998,104,434 円となった。

また、繰延収益は 14,174,112,802 円となっている。

(3) 資本の状況

資本総額は 7,246,855,591 円で前年度 7,245,175,477 円に比べ 1,680,114 円増加している。

資本金は 3,072,826,183 円で前年度 3,051,357,183 円に比べ 21,469,000 円、0.7%増加し、剰余金は 4,174,029,408 円で前年度 4,193,818,294 円と比べ 19,788,886 円、0.5%減少している。

◎ む す び

令和 7 年度東松山市下水道事業決算の概要は前記のとおりである。

当年度の建設改良事業の状況は、市内 9 ヶ所で管路を新たに築造したほか、マンホールの築造及びマンホール鉄蓋の更新工事を行っている。また、市野川浄化センター及び高坂浄化センターの設備更新工事を行っている。

経営成績をみると、税抜の営業収益は 1,302,900,000 円で前年度に比べ 3.1%増加し、営業費用は 2,301,204,666 円で前年度に比べ 3.6%増加している。その結果、営業損失は前年度に比べ 39,667,536 円拡大し、998,304,666 円の損失となっている。

一方、営業外収益は 1,108,423,703 円で前年度に比べ 0.9%減少し、営業外費用は 109,650,923 円で前年度に比べ 15.1%増加している。その結果、営業外損益は前年度に比べ 24,392,506 円減少し、998,772,780 円の利益となっている。

また、その他損益はないことから、当年度純利益は前年度に比べ 64,060,042 円減少し、468,114 円となり、その他未処分利益剰余金変動額 10,000,000 円を合わせた当年度未処分利益剰余金は 10,468,114 円となった。

今後も経営戦略に基づく中長期的な視点に立った経営を行い、経営の効率化・健全化に引き続き取り組み、料金改定による財源を活用し、老朽化した施設の修繕を行うことや、適切な管路点検などの維持管理を行うことで、安定的な経営を目指していただきたい。

下水道事業決算審査資料

第1表 収益的収支の決算状況

(収 入)

(税 込)

年 度			令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
区 分					
営 業 収 益	下水道使用料	決算額 (円)	975,775,105	974,965,904	981,262,713
		収入率 (%)	100.2	102.6	98.5
	雨水処理負担金	決算額 (円)	413,995,000	376,792,000	352,968,000
		収入率 (%)	100.0	100.0	100.0
	その他営業収益	決算額 (円)	1,834,400	312,400	304,200
		収入率 (%)	96.9	106.3	105.3
営 業 外 収 益	他会計負担金	決算額 (円)	356,400	171,600	171,600
		収入率 (%)	77.1	99.2	99.8
	他会計補助金	決算額 (円)	201,686,000	238,889,000	235,707,000
		収入率 (%)	100.0	100.0	100.0
	長期前受金戻入	決算額 (円)	842,015,082	840,050,694	831,626,223
		収入率 (%)	99.7	99.5	100.7
	国庫補助金	決算額 (円)	58,720,000	34,005,000	48,105,000
		収入率 (%)	86.8	72.1	97.7
	雑収益	決算額 (円)	5,656,052	5,355,877	7,423,097
		収入率 (%)	209.3	192.7	292.5
	消費税及び 地方消費税還付金	決算額 (円)	64,499,637	26,379,880	24,550,993
		収入率 (%)	58.7	48.6	48.4
特 別 利 益	固定資産売却益	決算額 (円)	0	0	0
		収入率 (%)	0.0	0.0	0.0
	過年度損益修正益	決算額 (円)	0	0	0
		収入率 (%)	0.0	0.0	0.0
合 計		決算額 (円)	2,564,537,676	2,496,922,355	2,482,118,826
		収入率 (%)	98.0	99.3	98.8

※ 収入率は、予算額に対する決算額の割合を示す。

(支 出)

(税 込)

区 分 \ 年 度			令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
営 業 費 用	管渠費	決算額 (円)	74,746,827	68,973,739	65,418,974
		執行率 (%)	94.4	95.3	87.6
	ポンプ場費	決算額 (円)	58,017,271	62,825,873	44,915,634
		執行率 (%)	64.0	97.3	92.2
	処理場費	決算額 (円)	727,288,556	776,271,529	717,028,014
		執行率 (%)	97.1	96.1	86.1
	業務費	決算額 (円)	91,382,753	77,806,074	81,531,766
		執行率 (%)	93.3	92.2	96.5
	総係費	決算額 (円)	187,192,023	89,551,942	94,737,384
		執行率 (%)	87.3	69.6	87.9
	減価償却費	決算額 (円)	1,243,226,036	1,227,459,057	1,192,054,904
		執行率 (%)	98.6	99.8	99.6
	資産減耗費	決算額 (円)	10,145,464	5,700,967	15,239,517
		執行率 (%)	1,014.5	570.1	1,524.0
	その他営業費用	決算額 (円)	0	0	0
		執行率 (%)	0.0	0.0	0.0
営 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	決算額 (円)	83,692,675	72,857,653	71,020,503
		執行率 (%)	93.9	92.8	97.9
	雑支出	決算額 (円)	897,525	122,861	391,811
		執行率 (%)	90.8	87.8	97.7
特 別 損 失	固定資産売却損	決算額 (円)	0	0	0
		執行率 (%)	0.0	0.0	0.0
	過年度損益修正損	決算額 (円)	0	0	0
		執行率 (%)	0.0	0.0	0.0
予備費		決算額 (円)	0	0	0
		執行率 (%)	0.0	0.0	0.0
合 計		決算額 (円)	2,476,589,130	2,381,569,695	2,282,338,507
		執行率 (%)	95.7	96.3	94.2

※ 執行率は、予算額に対する決算額の割合を示す。

第2表 経営指標

項 目		令和 7年度	令和 6年度	比 較 増 減	算 式
収 益 性	総収支比率 (%)	100.0	102.8	△2.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	100.0	102.8	△2.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	56.6	56.9	△0.3	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{営業費用} - \text{受託工事費})} \times 100$
	自己資本回転率 (回)	0.06	0.06	0.00	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$
	固定資産回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$
	未収金回転率 (回)	8.4	10.0	△1.6	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$
	使用料単価 (円/㎡)	136.7	135.2	1.5	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$
	汚水処理原価 (円/㎡)	150.1	150.0	0.1	$\frac{\text{汚水処理費}(\text{公費負担分を除く})}{\text{年間有収水量}}$
	経費回収率 (%)	91.1	90.1	1.0	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$
施 設 効 率 性	市野川浄化センター 施設利用率 (%)	81.2	86.0	△4.8	$\frac{\text{一日平均処理水量}(\text{晴天時})}{\text{一日処理能力}} \times 100$
	高坂浄化センター 施設利用率 (%)	63.6	65.6	△2.0	
	市野川浄化センター 最大稼働率 (%)	103.2	114.1	△10.9	$\frac{\text{一日最大処理水量}(\text{晴天時})}{\text{一日処理能力}} \times 100$
	高坂浄化センター 最大稼働率 (%)	74.6	77.9	△3.3	
	市野川浄化センター 負荷率 (%)	78.7	75.4	3.3	$\frac{\text{一日平均処理水量}(\text{晴天時})}{\text{一日最大処理水量}(\text{晴天時})} \times 100$
	高坂浄化センター 負荷率 (%)	85.3	84.2	1.1	
	有収率 (%)	78.1	74.6	3.5	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
	固定資産使用効率 (㎡/万円)	3.0	3.2	△0.2	$\frac{\text{年間汚水処理水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$

項 目		令 和 7 年度	令 和 6 年度	比 較 増 減	算 式
財 務 状 態	流動比率 (%)	89.1	98.7	△9.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率 (%)	26.2	24.1	2.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	流動資産回転率 (回)	1.6	1.2	0.4	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$
	自己資本構成比率 (%)	75.2	77.3	△2.1	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})}{(\text{負債} + \text{資本合計})} \times 100$
	固定資産構成比率 (%)	96.9	97.2	△0.3	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定資産} + \text{流動資産})} \times 100$
	固定比率 (%)	128.7	125.7	3.0	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	21.2	19.9	1.3	$\frac{\text{固定負債}}{(\text{負債} + \text{資本合計})} \times 100$
資 産 状 態	企業債償還元金 対減価償却額比率 (%)	95.5	102.2	△6.7	$\frac{\text{企業債償還元金}}{(\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入})} \times 100$
	減価償却率 (%)	5.3	5.3	0.0	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{投資その他の資産} + \text{当年度減価償却費})} \times 100$
そ の 他	職員一人当たり 営業収益 (千円)	93,064	90,246	2,818	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員給与費 対事業規模比率 (%)	13.3	12.0	1.3	$\frac{\text{職員給与費}}{(\text{営業収益} - \text{雨水処理負担金})} \times 100$
	利子負担率 (%)	1.3	1.2	0.1	$\frac{\text{支払利息}}{\text{未償還残高}} \times 100$

第3表 貸借対照表の構成

区 分 勘定科目	借 方					
	令和7年度		令和6年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	27,579,230,873	96.9	27,513,869,575	97.2	65,361,298	0.2
(1) 有形固定資産	27,570,727,273	96.9	27,504,008,075	97.2	66,719,198	0.2
(2) 無形固定資産	8,503,600	0.0	9,861,500	0.0	△1,357,900	△13.8
(3) 投資 その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産	889,151,278	3.1	791,698,963	2.8	97,452,315	12.3
(1) 現金預金	261,131,073	0.9	193,548,262	0.7	67,582,811	34.9
(2) 未収金	184,923,205	0.6	123,504,701	0.4	61,418,504	49.7
貸倒引当金	△836,000	0.0	△754,000	0.0	△82,000	△10.9
(3) 前払金	443,933,000	1.6	475,400,000	1.7	△31,467,000	△6.6
(資産合計)	28,468,382,151	100.0	28,305,568,538	100.0	162,813,613	0.6

区 分 勘定科目		貸 方					
		令和 7 年度		令和 6 年度		増 減 額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
		円	%	円	%	円	%
3	固定負債	6,049,309,324	21.2	5,621,921,419	19.9	427,387,905	7.6
(1)	企業債	6,049,309,324	21.2	5,621,921,419	19.9	427,387,905	7.6
4	流動負債	998,104,434	3.5	802,083,276	2.8	196,021,158	24.4
(1)	企業債	358,612,095	1.3	382,964,360	1.4	△24,352,265	△6.4
(2)	未払金	622,685,339	2.2	405,600,836	1.4	217,084,503	53.5
(3)	引当金	15,307,000	0.0	12,667,000	0.0	2,640,000	20.8
	イ 賞与引当金	12,874,000	0.0	10,675,000	0.0	2,199,000	20.6
	ロ 法定福利費 引当金	2,433,000	0.0	1,992,000	0.0	441,000	22.1
(4)	その他 流動負債	1,500,000	0.0	851,080	0.0	648,920	76.2
5	繰延収益	14,174,112,802	49.8	14,636,388,366	51.7	△462,275,564	△3.2
(1)	長期前受金	19,945,864,922	70.1	19,580,621,998	69.2	365,242,924	1.9
(2)	長期前受金 収益化累計額	△5,771,752,120	△20.3	△4,944,233,632	△17.5	△827,518,488	△16.7
	(負債合計)	21,221,526,560	74.5	21,060,393,061	74.4	161,133,499	0.8
6	資本金	3,072,826,183	10.8	3,051,357,183	10.8	21,469,000	0.7
7	剰余金	4,174,029,408	14.7	4,193,818,294	14.8	△19,788,886	△0.5
(1)	資本剰余金	3,941,964,533	13.9	3,940,752,533	13.9	1,212,000	0.0
	イ 受贈財産 評価額	2,218,567,710	7.8	2,218,567,710	7.8	0	0.0
	ロ 国庫補助金	1,357,869,744	4.8	1,357,869,744	4.8	0	0.0
	ハ 県補助金	9,499,540	0.0	9,499,540	0.0	0	0.0
	ニ 他会計負担金	217,026,912	0.8	215,814,912	0.8	1,212,000	0.6
	ホ その他 資本剰余金	139,000,627	0.5	139,000,627	0.5	0	0.0
(2)	利益剰余金	232,064,875	0.8	253,065,761	0.9	△21,000,886	△8.3
	イ 減債積立金	221,596,761	0.8	167,068,605	0.6	54,528,156	32.6
	ロ 当年度未処分 利益剰余金	10,468,114	0.0	85,997,156	0.3	△75,529,042	△87.8
	(資本合計)	7,246,855,591	25.5	7,245,175,477	25.6	1,680,114	0.0
	(負債・資本合計)	28,468,382,151	100.0	28,305,568,538	100.0	162,813,613	0.6

第4表 未収金の状況

年 度 区 分		令和7年度		令和6年度		増 減 額	
		金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
		円	件	円	件	円	件
1	下水道使用料	107,214,368	19,528	96,712,981	19,430	10,501,387	98
	(1) 現年度	103,773,905	17,867	93,272,981	17,821	10,500,924	46
	(2) 過年度	3,440,463	1,661	3,440,000	1,609	463	52
2	その他営業収益	5,400	9	3,600	6	1,800	3
	(1) 手数料	5,400	9	3,600	6	1,800	3
	(2) 雑収益	0	0	0	0	0	0
	イ 現年度	0	0	0	0	0	0
	ロ 過年度	0	0	0	0	0	0
3	営業外未収金	65,165,637	4	26,788,120	2	38,377,517	2
4	その他未収金	12,537,800	1	0	0	12,537,800	1
合 計		184,923,205	19,542	123,504,701	19,438	61,418,504	104

第5表 未払金の状況

区 分 \ 年 度		令和7年度		令和6年度		増 減 額	
		金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
営 業 未 払 金	手当	円 868,648	件 15	円 689,538	件 12	円 179,110	件 3
	法定福利費	459,760	3	545,739	4	△85,979	△1
	旅費	0	0	0	0	0	0
	備用品費	464,699	7	146,300	3	318,399	4
	燃料費	19,588	3	22,000	3	△2,412	0
	光熱水費	52,558	4	60,538	4	△7,980	0
	印刷製本費	0	0	0	0	0	0
	通信運搬費	133,020	4	12,430	3	120,590	1
	委託料	151,703,824	34	105,135,026	30	46,568,798	4
	手数料	93,137	7	93,178	5	△41	2
	賃借料	152,712	7	96,060	6	56,652	1
	使用料	0	0	0	0	0	0
	修繕費	112,583,900	9	56,195,200	9	56,388,700	0
	工事請負費	0	0	0	0	0	0
	動力費	7,479,493	4	8,184,041	6	△704,548	△2
	薬品費	3,969,148	7	1,968,339	6	2,000,809	1
	補助金	1,908,000	1	0	0	1,908,000	1
	保険料	0	0	0	0	0	0
	雑支出	0	0	0	0	0	0
	預り保証金	0	0	0	0	0	0
	小 計	279,888,487	105	173,148,389	91	106,740,098	14
営 業 未 払 外 金	企業債利息	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0	0
そ の 他 未 払 金	事務費・手当	121,819	1	267,225	2	△145,406	△1
	事務費・法定福利費	229,460	1	214,318	1	15,142	0
	事務費・備用品費	0	0	0	0	0	0
	事務費・燃料費	0	0	0	0	0	0
	事務費・委託料	16,843,200	1	80,561,500	2	△63,718,300	△1
	事務費・補償費	99,183	1	2,065,904	3	△1,966,721	△2
	管渠費	138,723,190	5	145,030,400	6	△6,307,210	△1
	処理場費	91,220,000	3	0	0	91,220,000	3
	ポンプ場費	0	0	0	0	0	0
	前払金	95,560,000	2	0	0	95,560,000	2
	工具器具及び備品	0	0	4,313,100	1	△4,313,100	△1
	企業債償還金	0	0	0	0	0	0
	小 計	342,796,852	14	232,452,447	15	110,344,405	△1
合 計		622,685,339	119	405,600,836	106	217,084,503	13

第6表 費用の構成状況

(1) 収益的支出

(税抜)

年 度 区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
営業費用	2,301,204,666	95.5	2,222,076,704	95.9	79,127,962
管渠費	67,961,342	2.8	62,703,952	2.7	5,257,390
ポンプ場費	52,754,274	2.2	57,125,228	2.5	△4,370,954
処理場費	664,483,345	27.6	709,067,486	30.6	△44,584,141
業務費	84,933,186	3.5	72,209,699	3.1	12,723,487
総係費	177,701,019	7.4	87,810,315	3.8	89,890,704
減価償却費	1,243,226,036	51.6	1,227,459,057	53.0	15,766,979
資産減耗費	10,145,464	0.4	5,700,967	0.2	4,444,497
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0
営業外費用	109,650,923	4.5	95,275,909	4.1	14,375,014
支払利息及び 企業債取扱諸費	83,692,675	3.4	72,857,653	3.1	10,835,022
雑支出	25,958,248	1.1	22,418,256	1.0	3,539,992
特別損失	0	0.0	0	0.0	0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0
予備費	0	0.0	0	0.0	0
予備費	0	0.0	0	0.0	0
合 計	2,410,855,589	100.0	2,317,352,613	100.0	93,502,976

(2) 資本的支出

(税抜)

年 度 区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
建設改良費	1,318,732,798	77.5	714,251,679	64.3	604,481,119
事務費	108,937,865	6.4	166,202,159	15.0	△57,264,294
管渠費	1,118,317,660	65.7	467,777,420	42.1	650,540,240
ポンプ場費	0	0.0	21,500,000	1.9	△21,500,000
処理場費	89,027,273	5.2	52,800,000	4.8	36,227,273
工具器具及び備品	2,450,000	0.2	5,972,100	0.5	△3,522,100
企業債償還金	382,964,360	22.5	396,079,587	35.7	△13,115,227
企業債償還金	382,964,360	22.5	396,079,587	35.7	△13,115,227
長期貸付金	0	0.0	0	0.0	0
長期貸付金	0	0.0	0	0.0	0
予備費	0	0.0	0	0.0	0
予備費	0	0.0	0	0.0	0
合 計	1,701,697,158	100.0	1,110,331,266	100.0	591,365,892